

事務事業評価表

○基礎情報

課名		企画経営課	茅ヶ崎市総合計画基本構想における当該課の施策目標を記載しています。	常勤		その他			平均
施策目標	54	先を見据えた政策を実現する		職員数	再任用フルタイム職員数	再任用短時間職員数	臨時職員数	非常勤	
				20	0	0	0		

※本紙はあくまでも記入例であり、実際の評価結果と記載内容が一部異なる場合があります。
※評価は、平成28年6月1日時点で行っています。

1 施策指標と実績

施策指標名	第2次実施計画の現状値	目標値(27年度)	実績値			
			24年度	25年度	26年度	27年度
施策評価における各施策目標の達成状況	81.9%	85%以上	-	55.30%	-	51.60%
「経営改善方針」行革重点推進事業の目標達成状況		施策目標を達成状況を把握する目安として、指標を設定しています。	-	73.60%	73.30%	68.90%

評価の見方

- S 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果があがった
A 事業の指標は達成できなかったが、成果があがった
B 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果は今後見込める
C 事業の指標は達成できなかったが、成果は今後見込める
D 事業の指標を概ね達成したが、成果は見込めない
E 事業の指標を達成できず、成果も見込めない
Z 未着手事業
実績なし 事業実施の体制は整えていたが、実績がなかった

2 事業実績(平成27年度)

No.	事務事業名	事務事業の目的・目指すべき成果 何を・誰を(対象)どうする(生まれる成果)	事務区分	実績			従事者数	会計区分	H27予算 H27決算 (千円)	事務事業の指標名	H27目標値	H27実績値	評価	業棚選定
				業務計画	広域連携	行政改革								
1	総合計画の進行管理・実施計画策定事務	市が掲げる将来の都市像を目指すため、行政評価を実施し、総合計画の着実な進行管理を図る。	自治事務	●		●	2.91	一般	5,580 1,082	外部評価及び評価結果等への反映	3次実		S	
2	経営改善方針の策定及び進行管理、行政改革の推進	当該事務事業を実施することで、対象(何または誰)をどういった状態にしたいのか、目指すべき成果の視点で記載します。事業目的とは、市が事業を通して提供すべき目指す価値とします。事業は、手段としています。		●		●	0.92			業務計画:課の業務計画に位置付けている事務事業になります。 広域連携:広域連携により事務の効率化または市の組織強化が図られる判断した事務事業になります。 行政改革:行革重点推進事業に位置付けている事務事業になります。	点推進		B	
3	豊かな長寿社会に向けたまちづくりの推進	超高齢社会において、課題解決のための新しい取り組みを進め、健康長寿、QOLの向上を図る。	自治事務	●			1.67			0進捗状況	整		S	
3-2								繰越	10,520					
4	施政方針作成事務	翌年度の市の重要施策を掲げた施策方針を作成し、市民への説明責任を果たし情報共有を図る。	自治事務				0.22	一般	0 0	施政方針			S	
5	業務計画事務	成果を重視した有効性の高い行政運営を目指すため、部課の重点事業を明確にし、計画的に事業を遂行する。	自治事務				0.36	一般	0 0	情報交換会の開催			S	

H27予算については、当初予算額、補正額及び26年度からの繰越額がある場合はその合算となります。
H27決算については、当初予算額及び補正額に対する執行額となります。

業務計画:課の業務計画に位置付けている事務事業になります。
広域連携:広域連携により事務の効率化または市の組織強化が図られる判断した事務事業になります。
行政改革:行革重点推進事業に位置付けている事務事業になります。

H26年度からの繰越額がある事務事業のみ、行を追加して繰越執行額を記載しています。

6	市民意識調査等に関する事務	市政アンケートや市民満足度調査、市政モニターアンケートを実施し、市民の意見を把握する。	自治事務		●	0.28	一般	1,465 1,481	アンケート調査の回収率	市政アンケート調査の回収率:60%	51.4% (市民満足度調査を実施)	A	●
7	災害応急活動	本市域に地震動、津波等による被害迅速				0.14	一般	0 0			-	-	
8	庁内共通事務	-	自治事務			0.34	一般	15 17	-	-	-	-	
9	部内調整事務	-	自治事務			0.19	一般	0 0	-	-	-	-	
合計						7.03		予算 決算 繰越	22,602 2,930 10,520				

3 実施計画事業の総括評価

人工・事務事業費・事務事業指標達成度の結果にかかる分析	
企画経営課の平成27年度における事業数は34事業であり、「災害応急活動」「庁内共通事務」「部内共通事務」を除くと31事業である。 これらの事業の評価結果は、「S」12事業、「A」2事業、「B」9事業、「C」7事業、「E」1事業となっており、大半の事業で成果を出すことができた、もしくは今後成果が見込めるものとなっている。 しかしながら、指標及び目標値が適切に設定できているかについては懸念があり、今後第4次実施計画の策定に向け、事業目的をしっかりと見据えた上での指標の検討が必要になると考えている。 また、人工については、総合計画第3次実施計画の策定年度であり、また、国が推し進めたマイナンバー制度への対応、豊かな長寿社会の実現に向けた取り組みに係る事業に多くの人工が割かれており、事業費も例年に比べ増加した。 一方、職員の時間外勤務については、総時間で9,267時間、一人あたり月平均45.4時間となっており、上記に記載した事業への対応とはいえ、全庁的に見ても多い状況である。 新たな行政課題への即応が求められる一方で、これまで継続的に実施してきた事業も多くあることから、個々の事務事業についてその必要性や意義に立ち返って必要性を検討しなければならない。例えば、市政モニター制度に関しては、自治基本条例や市民参加条例の制定、ICTの発展により、様々な市民参加の手続きが整備されている中で、その継続の必要性について検討を行う必要がある。 平成28年度から「働きかたの見直し」に本格的に取り組む中、業務棚卸評価や外部評価のあり方といった行政評価の見直しを行うとともに、職員一人ひとりの生産性をこれまで以上に高められるよう、事務改善だけでなく、事業手法や実施時期の見直しを行っていく。	

施策目標の達成に向けた各事務事業の取り組みに対して、評価結果や使用の達成状況に関する分析、分析の結果みえた課題等を記載しています。また、総括ではありますが、特に記載することが望ましい事務事業がある場合には、当該事務事業について記載しています。

茅ヶ崎市経営改善方針における経営改善の方向性及び重点事項に基づいて、新たに行革重点推進事業に位置づけることが可能な事務事業を記入しています。

4 新たな行政改革重点推進事業

No.	事務事業名	重点事項名	取り組みの概要
1	該当なし		